



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,896	△0.4	1,550	△29.9	1,820	△8.9	1,049	16.3
2018年3月期	23,996	11.3	2,212	76.8	1,998	120.6	902	△69.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,143百万円 (0.4%) 2018年3月期 1,139百万円 (△66.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	95.89	95.70	6.2	6.5	6.5
2018年3月期	99.44	99.12	7.0	7.5	9.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 - 百万円 2018年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,385	19,638	69.0	1,717.90
2018年3月期	27,995	19,085	51.8	1,338.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,594百万円 2018年3月期 14,503百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,699	△3,256	△928	10,883
2018年3月期	2,335	△697	1,151	12,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	16.00	-	18.00	34.00	341	34.2	2.6
2019年3月期	-	18.00	-	20.00	38.00	425	39.6	2.5
2020年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		59.3	

(注) 2018年3月期期末配当の内訳 普通配当16円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,600	△1.2	1,100	△29.1	1,100	△39.6	770	△26.6	67.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	11,554,200株	2018年3月期	11,089,200株
2019年3月期	148,248株	2018年3月期	255,568株
2019年3月期	10,940,414株	2018年3月期	9,072,514株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,201	0.2	478	3.3	740	47.5	565	45.7
2018年3月期	9,179	△1.6	463	△10.5	501	△16.9	388	△56.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	51.71	51.60
2018年3月期	42.80	42.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,205	11,989	78.8	1,051.13
2018年3月期	14,160	11,147	78.7	1,029.01

(参考) 自己資本 2019年3月期 11,989百万円 2018年3月期 11,147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は、2019年5月21日（火）に2019年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続きましたが、実体経済は堅調を維持しました。

わが国経済においては、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか設備投資が増加し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済を背景に、世界の半導体市場は、年度前半はデータセンターの需要増加、自動車・産業機器等における半導体搭載個数の増加等の影響を受け成長を見せましたが、後半は一転して調整局面となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」という経営理念のもと、電気機器の小型化・省電力に貢献する電源ICと小回りの効く高品質な半導体ウエハファンドリーの観点から事業に取り組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、差別化のできる高付加価値な汎用製品及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、より特化した特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めてまいりました。
- ・製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内において製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・地域に密着した営業体制を進め、昨年度開設した名古屋営業所の強化、海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場との一層の関係強化を進め、産業機器や車載製品等のターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認定制度への対応を図りました。
- ・グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社としました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。
- ・製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上のため、フェニテックセミコンダクター株式会社本社工場の第一工場への統合工事をすすめ、新棟を竣工し製品試作を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高238億96百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益15億50百万円（前年同期比29.9%減）、経常利益18億20百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億49百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,671	85	5.4
VR ※2	4,834	△330	△6.4
DCDC ※3	3,092	203	7.1
ディスクリート ※4	13,731	△330	△2.4
その他 ※5	566	271	92.4
合 計	23,896	△100	△0.4

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出してリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリート	:	ディスクリートは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、169億34百万円 (前年同期比1.0%増) となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電等の分野向けの売上が低迷したことにより、54億44百万円 (前年同期比4.4%減) となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に医療機器等の分野向けの売上が増加した一方、産業機器等の分野向けの売上が低迷したことにより、8億80百万円 (前年同期比1.3%減) となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に家電機器等の分野向けの売上が増加したことにより、6億37百万円 (前年同期比0.1%増) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加して283億85百万円となりました。また、負債の部は、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少して87億47百万円となりました。純資産の部は、資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、自己株式、為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べ5億52百万円増加して196億38百万円となりました。自己資本比率はフェニテックセミコンダクター株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったこと等により、前連結会計年度末の51.8%から69.0%と17.2ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により26億99百万円増加し、投資活動により32億56百万円、財務活動により9億28百万円減少した結果、当連結会計年度末の残高は108億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益18億4百万円、減価償却費10億85百万円、売上債権額の減少3億78百万円等を要因とする資金の増加に対し、賞与引当金の減少63百万円、たな卸資産の増加83百万円、仕入債務の減少56百万円、法人税等の支払額4億64百万円等を要因とする資金の減少を差し引き、26億99百万円の増加（前年同期比3億64百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の償還による収入2億円等による資金の増加に対し、有価証券の取得1億円、有形固定資産の取得30億83百万円、無形固定資産の取得1億93百万円の支出等により、32億56百万円の減少（前年同期比25億59百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入れによる収入15億円等による資金の増加に対し、短期借入金の純減5億80百万円、長期借入金の返済12億27百万円、配当金の支払額3億90百万円等の支出により、9億28百万円の減少（前年同期比20億80百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	45.3	51.8	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.7	59.8	48.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	67.7	91.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境は、世界経済は総じて緩やかに回復していくとみられておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性等により、依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高236億円（当連結会計年度比1.2%減）、営業利益11億円（同29.1%減）、経常利益11億円（同39.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億7千万円（同26.6%減）を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル108円を想定しております。

また、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当につきましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（DOE）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期末の配当金につきましては、中間配当金18円と合わせて1株につき38円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金20円、期末配当金20円、合わせて年間配当金は40円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,834,842	10,982,083
受取手形及び売掛金	4,362,900	4,016,502
有価証券	1,600,000	—
商品及び製品	1,554,060	1,731,140
仕掛品	1,660,971	1,459,942
原材料及び貯蔵品	1,298,677	1,410,804
その他	359,278	308,789
貸倒引当金	△1,932	△2,604
流動資産合計	21,668,799	19,906,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450,861	2,646,692
機械装置及び運搬具(純額)	526,889	1,423,379
工具、器具及び備品(純額)	644,770	654,877
土地	1,148,192	1,147,187
リース資産(純額)	75,751	41,497
建設仮勘定	448,009	335,398
有形固定資産合計	4,294,474	6,249,033
無形固定資産		
ソフトウェア	224,470	163,578
その他	9,919	293,188
無形固定資産合計	234,389	456,767
投資その他の資産		
投資有価証券	883,241	740,067
退職給付に係る資産	23,556	—
繰延税金資産	493,748	613,154
その他	421,984	446,370
貸倒引当金	△25,194	△26,396
投資その他の資産合計	1,797,337	1,773,195
固定資産合計	6,326,201	8,478,995
資産合計	27,995,000	28,385,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,648	909,520
短期借入金	2,483,191	1,902,775
1年内返済予定の長期借入金	1,102,863	1,021,033
リース債務	45,393	19,726
未払金	1,162,090	1,080,493
未払法人税等	257,634	326,813
賞与引当金	450,961	388,064
その他	369,804	562,117
流動負債合計	6,856,586	6,210,544
固定負債		
長期借入金	1,393,569	1,747,536
リース債務	34,136	25,028
長期未払金	245,831	223,631
退職給付に係る負債	263,810	414,156
株式給付引当金	26,728	33,566
資産除去債務	79,373	80,712
繰延税金負債	737	752
その他	8,763	11,627
固定負債合計	2,052,951	2,537,012
負債合計	8,909,537	8,747,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	3,927,606	8,302,952
利益剰余金	7,949,646	8,606,806
自己株式	△416,335	△206,316
株主資本合計	14,428,851	19,671,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,868	△87,404
為替換算調整勘定	25,936	74,061
退職給付に係る調整累計額	58,536	△63,720
その他の包括利益累計額合計	74,604	△77,063
非支配株主持分	4,582,007	43,783
純資産合計	19,085,463	19,638,097
負債純資産合計	27,995,000	28,385,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,996,944	23,896,699
売上原価	16,820,392	17,402,840
売上総利益	7,176,552	6,493,859
販売費及び一般管理費	4,964,228	4,942,896
営業利益	2,212,324	1,550,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,876	29,864
為替差益	—	216,743
ロイヤリティ収入	11,792	9,945
保険解約返戻金	26,512	—
受取賃貸料	20,681	28,717
その他	17,260	27,315
営業外収益合計	101,123	312,586
営業外費用		
支払利息	32,467	30,187
為替差損	235,540	—
支払手数料	37,855	8,000
その他	9,397	5,112
営業外費用合計	315,260	43,300
経常利益	1,998,187	1,820,249
特別利益		
固定資産売却益	—	1,637
補助金収入	30,426	3,400
受取保険金	3,826	2,742
特別利益合計	34,252	7,780
特別損失		
固定資産圧縮損	13,814	—
固定資産除売却損	42,411	23,159
災害による損失	5,321	66
特別損失合計	61,547	23,226
税金等調整前当期純利益	1,970,892	1,804,803
法人税、住民税及び事業税	458,563	480,997
法人税等調整額	102,655	2,766
法人税等合計	561,219	483,763
当期純利益	1,409,673	1,321,039
非支配株主に帰属する当期純利益	507,496	271,921
親会社株主に帰属する当期純利益	902,176	1,049,117

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,409,673	1,321,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,989	△102,250
為替換算調整勘定	△70,659	50,014
退職給付に係る調整額	△28,933	△124,863
その他の包括利益合計	△270,583	△177,099
包括利益	1,139,090	1,143,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	716,478	897,450
非支配株主に係る包括利益	422,611	246,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,838,178	2,825,433	7,336,898	△828,661	11,171,849
当期変動額					
新株の発行	1,129,756	1,129,756			2,259,512
剰余金の配当			△289,427		△289,427
親会社株主に帰属する当期純利益			902,176		902,176
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		△37,296		422,092	384,795
株式交付信託による自己株式の譲受				△93,240	△93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡		9,712		83,527	93,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,129,756	1,102,172	612,748	412,325	3,257,002
当期末残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	△416,335	14,428,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,545	93,463	73,292	260,301	4,165,421	15,597,571
当期変動額						
新株の発行						2,259,512
剰余金の配当						△289,427
親会社株主に帰属する当期純利益						902,176
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						384,795
株式交付信託による自己株式の譲受						△93,240
株式交付信託による自己株式の譲渡						93,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,413	△67,526	△14,756	△185,697	416,586	230,888
当期変動額合計	△103,413	△67,526	△14,756	△185,697	416,586	3,487,891
当期末残高	△9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	3,927,606	7,949,646	△416,335	14,428,851
当期変動額					
剰余金の配当			△391,958		△391,958
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,117		1,049,117
自己株式の取得				△107,383	△107,383
自己株式の処分		△6,362		14,095	7,732
株式交換による増減		3,399,093		303,308	3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減		982,615			982,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4,375,346	657,159	210,019	5,242,525
当期末残高	2,967,934	8,302,952	8,606,806	△206,316	19,671,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△9,868	25,936	58,536	74,604	4,582,007	19,085,463
当期変動額						
剰余金の配当						△391,958
親会社株主に帰属する当期純利益						1,049,117
自己株式の取得						△107,383
自己株式の処分						7,732
株式交換による増減						3,702,401
連結子会社株式の取得による持分の増減						982,615
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	△4,689,891
当期変動額合計	△77,536	48,125	△122,256	△151,667	△4,538,223	552,633
当期末残高	△87,404	74,061	△63,720	△77,063	43,783	19,638,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,970,892	1,804,803
減価償却費	934,277	1,085,436
固定資産圧縮損	13,814	—
災害損失	5,321	66
固定資産除売却損益 (△は益)	42,411	21,522
受取保険金	△3,826	△2,742
補助金収入	△30,426	△3,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,970	1,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,982	△63,384
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	26,728	11,100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,556	23,556
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,870	150,346
受取利息及び受取配当金	△24,876	△29,864
支払利息	32,467	30,187
為替差損益 (△は益)	204,012	△70,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,018	378,343
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,565	△83,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,895	△56,440
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19,974	368
その他	227,668	△38,931
小計	2,730,596	3,157,509
利息及び配当金の受取額	24,793	29,781
利息の支払額	△34,486	△29,378
法人税等の支払額	△414,481	△464,208
保険金の受取額	3,826	2,742
補助金の受取額	30,426	3,400
災害損失の支払額	△5,321	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335,353	2,699,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△102	△44,365
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△757,134	△3,083,337
有形固定資産の売却による収入	8,816	1,637
無形固定資産の取得による支出	△159,906	△193,222
投資有価証券の取得による支出	△3,788	△3,932
敷金及び保証金の差入による支出	△2,897	△455
敷金及び保証金の回収による収入	3,746	3,534
保険積立金の解約による収入	55,626	—
その他	△41,767	△36,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,406	△3,256,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60,000	△580,572
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,174,212	△1,227,863
株式の発行による収入	2,259,512	—
自己株式の取得による支出	△54	△107,395
自己株式の処分による収入	382,659	112
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	2,136	3,357
リース債務の返済による支出	△49,134	△45,521
配当金の支払額	△289,198	△390,955
非支配株主への配当金の支払額	△6,024	△48,907
その他	△33,931	△30,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,151,752	△928,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△224,161	88,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,565,538	△1,397,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,714,789	12,280,327
現金及び現金同等物の期末残高	12,280,327	10,883,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△33,985千円は、「自己株式の取得による支出」△54千円、「その他」△33,931千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,772,470	5,696,260	891,609	636,604	23,996,944	—	23,996,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,235,673	347,333	31,567	38,835	6,653,409	△6,653,409	—
計	23,008,144	6,043,594	923,176	675,439	30,650,354	△6,653,409	23,996,944
セグメント利益	2,020,696	81,827	55,553	16,626	2,174,704	37,619	2,212,324
セグメント資産	26,983,602	2,778,393	355,764	403,691	30,521,452	△2,526,451	27,995,000
その他の項目							
減価償却費	887,712	43,999	2,104	461	934,277	—	934,277
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,072,926	65,407	2,149	9,946	1,150,428	—	1,150,428

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額37,619千円は、セグメント間取引消去37,619千円であります。
(2) セグメント資産の調整額△2,526,451千円は、セグメント間取引消去△2,526,451千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,124,471	3,329,782	1,490,853	1,051,837	23,996,944

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,934,869	5,444,117	880,158	637,554	23,896,699	—	23,896,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,058,834	379,381	32,255	34,137	6,504,609	△6,504,609	—
計	22,993,704	5,823,498	912,414	671,692	30,401,309	△6,504,609	23,896,699
セグメント利益	1,383,272	113,245	52,285	30,868	1,579,670	△28,707	1,550,962
セグメント資産	27,237,207	2,774,030	431,690	429,862	30,872,790	△2,487,136	28,385,653
その他の項目							
減価償却費	1,032,032	50,146	2,657	600	1,085,436	—	1,085,436
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,252,446	65,262	2,600	3,480	3,323,789	—	3,323,789

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△28,707千円は、セグメント間取引消去△28,707千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,487,136千円は、セグメント間取引消去△2,487,136千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	18,193,125	3,311,669	1,430,582	961,322	23,896,699

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,338.74円	1,717.90円
1株当たり当期純利益金額	99.44円	95.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99.12円	95.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	902,176	1,049,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	902,176	1,049,117
期中平均株式数(株)	9,072,514	10,940,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,279	21,969
(うち、新株予約権(株))	(29,279)	(21,969)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52,500株、当連結会計年度50,020株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度52,500株、当連結会計年度50,950株)。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

当社は2018年4月2日開催の取締役会において、連結子会社であるフェニテックセミコンダクター株式会社(以下「フェニテック」といいます。)の株式を追加取得することを決議し、2018年4月18日付で同社株式を取得しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

(2) 企業結合日

2018年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする第三者割当の引受けによる株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

フェニテックは、今回の増資資金のうち2,000,000千円を同社第一工場における新棟建設・増床、新規設備の導入等に充当し、400,000千円を借入金金の返済に充当することで、生産性向上及び財務基盤の強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 2,400,319千円

取得原価 2,400,319千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

982,615千円

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社は2018年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるフェニテックを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付でフェニテックとの間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は2019年2月1日に実施され、フェニテックは当社の株式交換完全子会社となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 フェニテックセミコンダクター株式会社
事業の内容 半導体素子及び半導体製品の製造

(2) 本株式交換の目的

当社グループの意思決定のさらなる迅速化、経営資源の最適化を図り、効率的かつ機動的な経営体制を確立することを目的として、フェニテックを完全子会社とすることといたしました。

(3) 本株式交換の効力発生日

2019年2月1日

(4) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、フェニテックを株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより当社の株主総会の承認を得ることなく行いました。フェニテックについては、2019年1月11日開催の臨時株主総会における承認を得て、2019年2月1日を効力発生日として実施されました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	フェニテック (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当比率	1	185

(注1) 株式割当比率

フェニテック株式1株に対して、当社株式185株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するフェニテック株式8,116株については、本株式交換による割当ては行っておりません。当該割当比率はファイナンシャル・アドバイザーに算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、決定しております。

(注2) 本株式交換により交付する株式

当社は、本株式交換に際して、当社の株式655,640株を、当社がフェニテックの発行済株式の全部(ただし、当社が保有するフェニテック株式を除きます。)を取得する時点の直前時のフェニテックの株主(ただし、当社を除きます。)に対して、割当て交付し、本株式交換により交付する株式については、保有する自己株式190,640株及び新たに発行する普通株式465,000株(合計655,640株)を割当交付いたしました。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

法律事務所、ファイナンシャル・アドバイザーに対する報酬、金融機関に対する事務手数料等
5,594千円

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,399,093千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。